

(2) 活力に満ちた地域づくり

方針

四国四県の「活力に満ちた地域づくり」を進めるため、四国内並びに四方を海に開かれた地域を活かし、他地域やアジア諸国まで交流・連携する社会基盤整備を推進する。

◇四国内外の交流・連携の強化支援

■事業費 約676億円

直轄 673億円
補助 3億円

四国8の字ネットワークの概成に向けた取り組み（再掲）

信頼性の高い道路ネットワークの確保や地域の閉塞の解消など、高速道路空白地帯の「安心」と「活力」の両面を支える「四国8の字ネットワーク」の早期形成に向けて重点的な整備を推進する。

事業費 53,245百万円

直轄 52,945百万円
補助 300百万円

- ・平成18年度実施箇所 新直轄・宇和島市～西予市 外14箇所（直轄）
国道493号北川奈半利道路（補助）
- ・平成18年度供用予定箇所 国道56号宿毛一本松改良 L=0.9km（直轄）
- ・平成18年度新規着手箇所 一般県道高知南インター線4車化 L=2.0km（補助）
- ・安芸道路（仮称）（阿南安芸自動車道）の地域高規格道路の調査区間調査に着手
- ・国道56号一本松地区における局部改良調査に着手

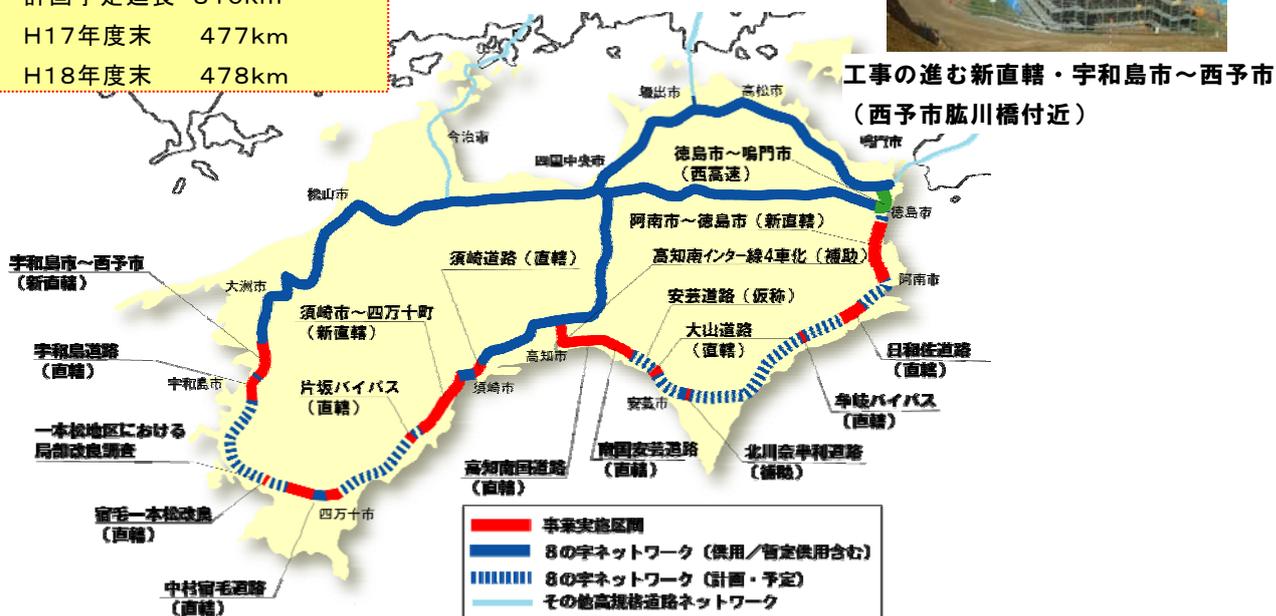
■四国の高規格幹線ネットワーク

8の字ネットワークの形成率

計画予定延長 810km

H17年度末 477km

H18年度末 478km



◆高速道路の利便性向上

- 高速道路の利用促進、利便性の向上を図るとともに、地域の活性化を支援するため「SA・PAに接続するスマートIC（ETC専用）の社会実験」を実施しつつ、本格導入の可能性を検討する。

スマートICの社会実験箇所

実験場所：徳島自動車道吉野川SA（ハイウェイオアシス）

実験開始：平成16年10月31日（日）

利用時間：午前6時～午後10時まで

利用対象車：ETC車載器を装着した自動車

（自動二輪及びトレーラーは利用できません）

平均日交通量：約250台/日

利用交通量は実験開始より増加傾向

（H16. 11月平均140台/日→H18. 2月平均340台/日）



ETC専用IC入口



ETC専用IC出口

- 高速道路へのアクセス性を向上するとともに、交通混雑緩和と交通安全の確保を目的に事業を進めている一般国道319号善通寺バイパスにおいて、善通寺市よぎたちょう与北町いかのちやう～同市生野町間の延長2.1kmを新規供用する。

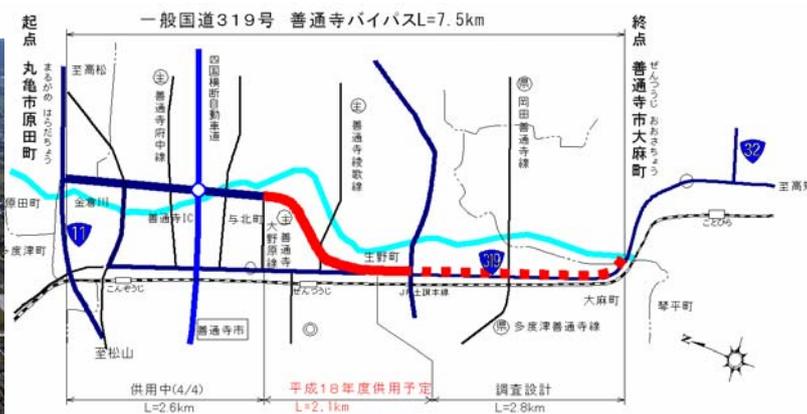
【事業概要】

○ 延長:L=7.5km

○ 事業化年度:昭和49年度

○ H18年度供用予定:

善通寺市与北町～同市生野町 L=2.1km



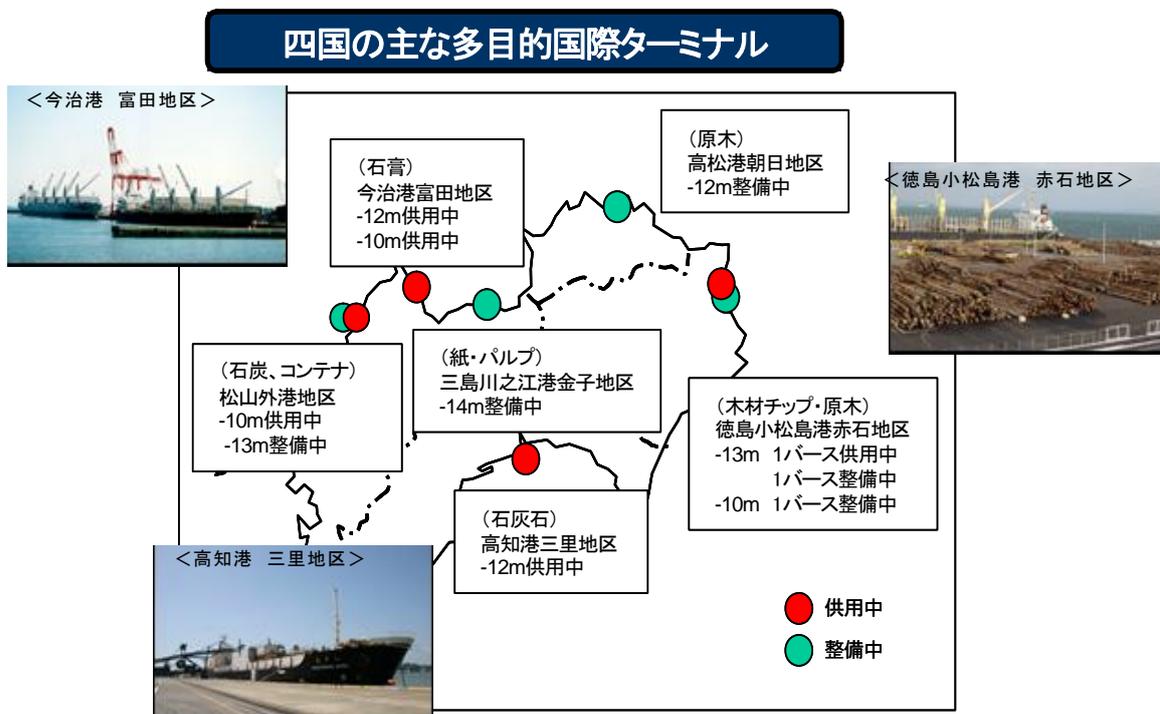
◆多目的国際ターミナルの拠点的整備の推進

製紙、化学、造船等、四国に立地する国内主要産業の国際競争力を強化するとともに、急増するアジア等のコンテナ物流に対応するため、背後道路ネットワークと連携しつつ、船舶の大型化に対応した多目的国際ターミナルの拠点的整備を推進する。

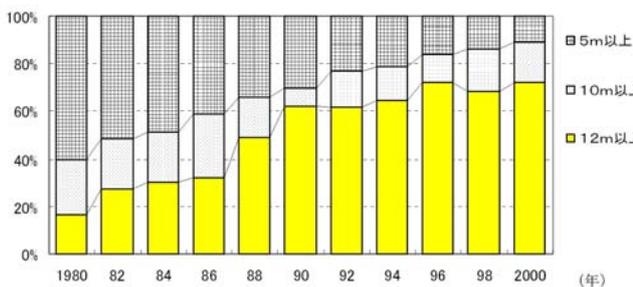
事業費 7,087百万円(直轄)

平成18年度実施箇所

三島川之江港 外 5港

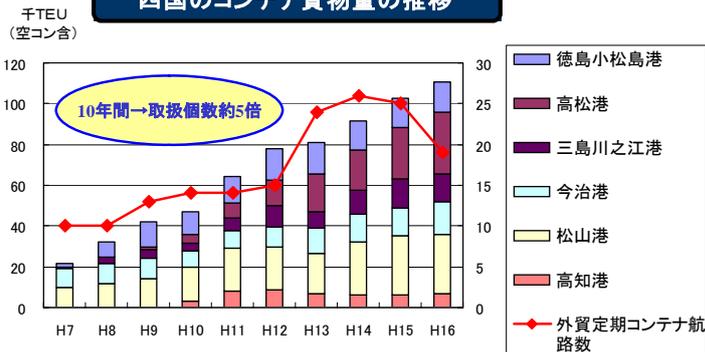


大型バラ積み貨物船の喫水の動向



※日本船主協会「日本商船船腹統計2000」を基に国土交通省港湾局作成

四国のコンテナ貨物量の推移



資料：四国地方整備局調べ

◆航空輸送の利便性向上

空港利用者の安全性、快適性、利便性の向上を図るため、滑走路延長事業、エプロン整備、空港旅客施設におけるバリアフリー推進、バスプールの整備等を推進する。

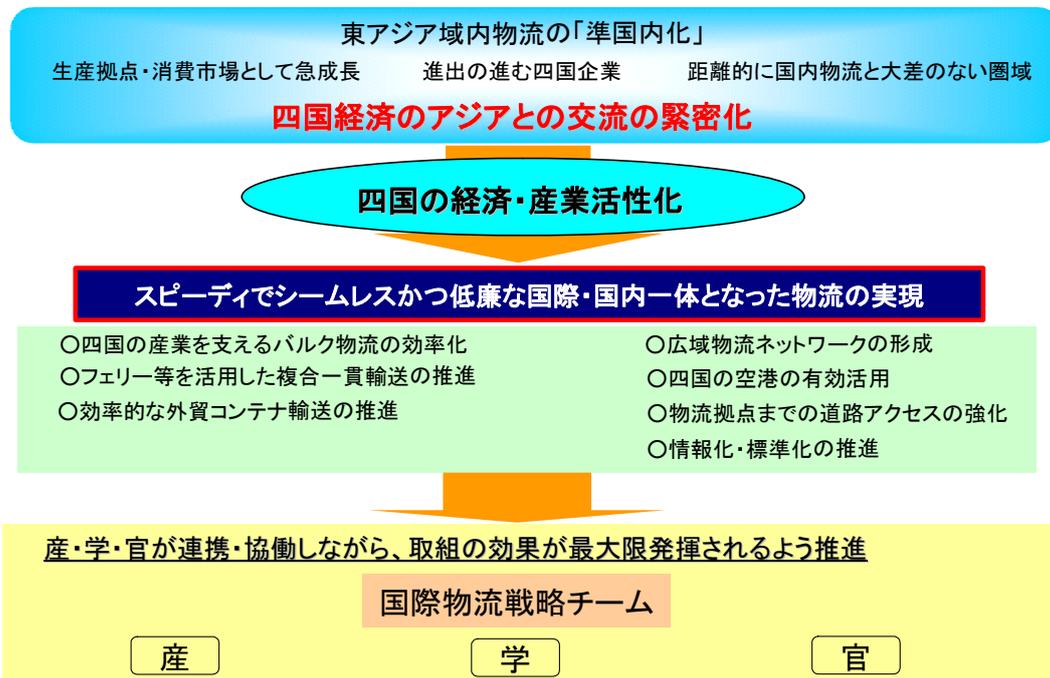
事業費 7, 268百万円（直轄）

平成18年度実施箇所（徳島飛行場、高松空港、松山空港、高知空港）



◆四国国際物流戦略チームの設立（H18新規）

四国企業の進出もめざましいアジア地域との効率的な物流ネットワークを構築し、四国の国際競争力の維持・強化、最適物流の実現を目指し、総合的・一体的・戦略的な推進を図ることを目的に四国の産業振興、経済活性化に向けて四国の国際物流の在り方を議論する場として「四国国際物流戦略チーム」を設立する。



②快適で魅力的なまちなかの再生の推進

■事業費 約416億円

〔直轄補助 249億円
167億円〕

中心市街地活性化の取り組み

◆市街地再開発事業やまちづくり交付金等による取り組み

中心市街地の活性化に向けて、市街地再開発事業やまちづくり交付金等による事業を促進し、平成18年度においては高松市丸亀町商店街A街区の市街地再開発事業の完了を目指す。

【香川県高松市における取り組み】

○サンポート高松整備事業

- ・土地区画整理事業による基盤整備(平成15年度完了)
- ・都市再生総合整備事業によるシンボルタワー(平成16年度オープン)の公開空地、人工地盤(デッキ)、多目的広場の整備(平成15年度完了)



○まちづくり交付金(旧まちづくり総合支援事業) (平成17年度完了)

- ・サンポート高松～玉藻城～中心商店街の回遊性向上のため、歩道等の整備を実施

○街路整備

- ・高松駅南線街路事業
- ・高松海岸線街路事業



○片原町駅西第3街区市街地再開発事業 (平成13年度完了)

- ・再開発を通じ、分譲マンション、高松市生涯学習センター等を新たに整備



○高松丸亀町商店街A街区市街地再開発事業 G街区市街地再開発事業

- ・既存商店街の再開発による商業、居住、アミューズメント、文化等の複合機能を導入



(平成18年度完了予定)
丸亀町商店街A街区



凡例

- 都市再生緊急整備地域
- まちづくり交付金
- 主要な建政部所管事業

* 高松琴平電気鉄道連続立体交差化事業については、現在、香川県が設置している委員会の場で、そのあり方について検討中のため、本図面には掲載していない。

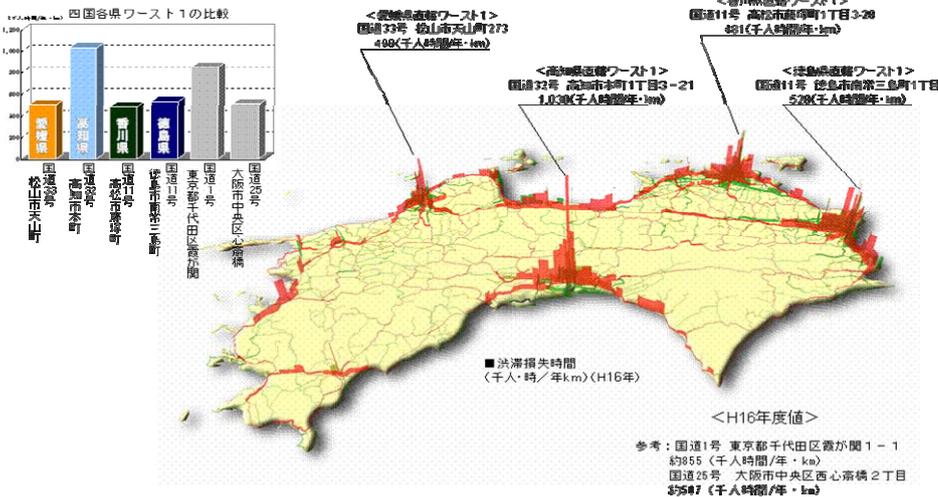
中央商店街は、片原町西部、片原町東部、兵庫町、丸亀町、南新町、常磐町、田町、ライオン通りの各商店街の総称

都市の渋滞対策

四国の交通渋滞は、県庁所在都市及びその周辺に集中し、この交通渋滞による損失する時間は、東京都等の大都市圏に匹敵する。

交通渋滞解消に向けて、①環状道路・バイパス整備、②交差点立体・踏切除却、③連続立体の整備を推進する。

【都市部に集中する四国の渋滞】



◆環状道路・バイパス整備、交差点立体・踏切除却による渋滞解消

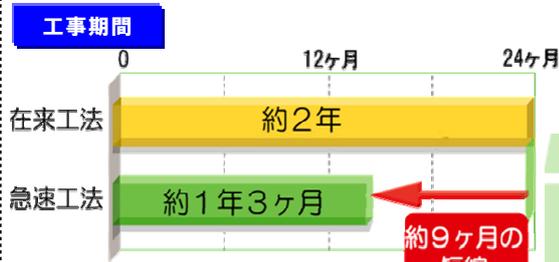
事業費 39,468百万円

直轄 24,870百万円
 補助 14,598百万円

平成18年度実施箇所 国道192号 徳島南環状道路 外14箇所(直轄)
 国道195号 高知バイパス 外21箇所(補助)
 (交差点立体・踏切除去含む)

【事例 急速施工による効果の早期発現 (小坂交差点立体)】

・愛媛県松山市小坂交差点立体では、急速施工立体交差工法を採用し、施工中の2次渋滞の低減と効果の早期発現を図る。



【事例 ボトルネック踏切における抜本的対策を推進（高松東道路 踏切除却）】

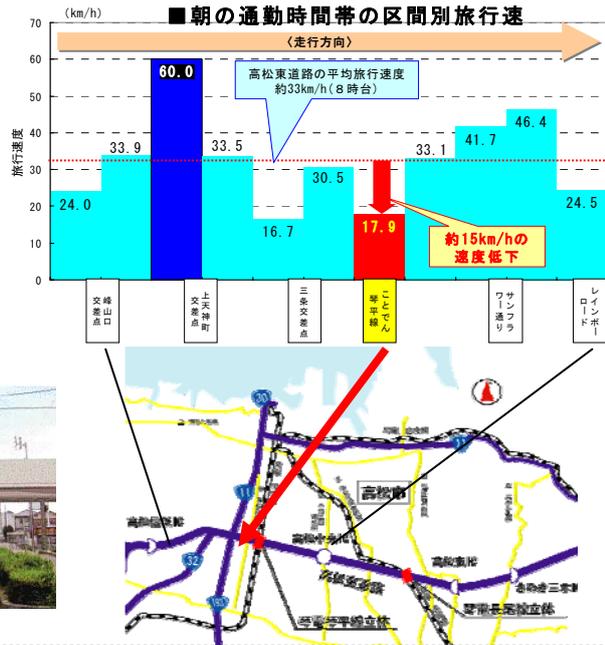
- ・ 高松東道路では、踏切の一旦停止や電車通過時の交通遮断による速度低下が発生
- ・ ボトルネック踏切について、「抜本対策」として単独立体交差事業を推進し、交通の円滑化と交通安全の確保を図る。



現在の状況



完成予想図



◆連続立体交差事業による渋滞解消

複数の踏切を一挙に除却し交通渋滞の軽減、事故の減少を図るとともに、市街地の活性化を図るため、鉄道の連続的高架化を促進する。

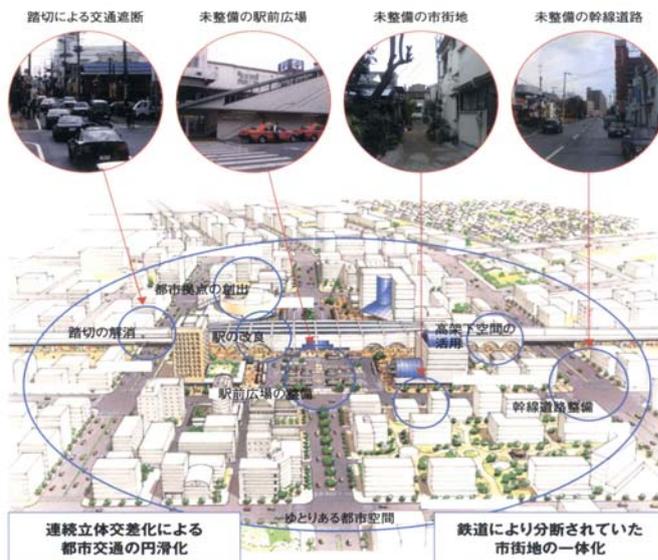
事業費 2, 130百万円（補助）

平成18年度実施箇所

J R 四国土讃線（高知県）外2箇所

内新規箇所

J R 高徳線・牟岐線（徳島県）



連続立体交差事業イメージ

【整備状況】



J R 四国土讃線連続立体交差事業

【現状】



J R 予讃線連続立体交差事業

【完成イメージ】



③地方の自立に対する支援

■事業費 約792億円

直轄 4億円
補助・交付金 788億円

地域主導の地域づくりの支援

◆地方道路整備臨時交付金

地域独自の課題に対応し、地方の創意・工夫を活かした道路整備を推進するために、平成16年度よりパッケージ化の改革を進めており、平成18年度は、計画策定や評価などのソフト面の検討経費の支援を充実する。

事業費 57,236百万円（交付金）
平成18年度実施箇所 44パッケージで実施。

○パッケージ例

圏域内30アクセスプランの達成を目指す道路整備

○目標例

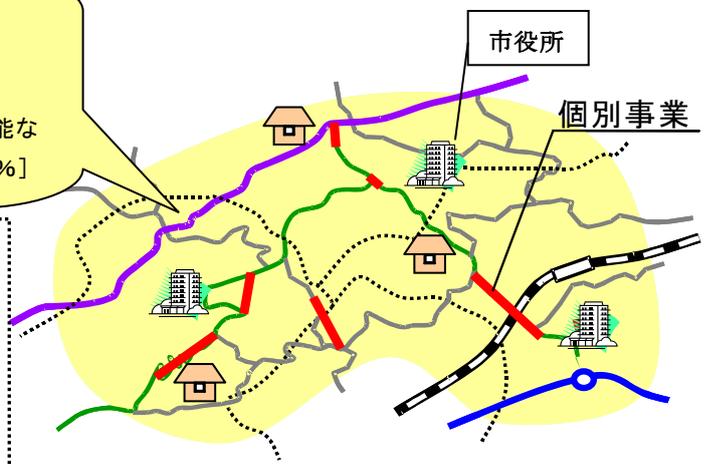
集落中心から市町村役場まで30分以内で到達可能な集落の割合の増加 [H16:93% → H19:97%]

【事例 一般県道高茂岬船越線のバイパス整備
愛媛県愛南町小成川～大成川】

整備前



整備後



◆まちづくり交付金

地域の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図るため、市町村が主体となった地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを促進する。

事業費 9,007百万円（交付金）

平成18年度実施箇所

徳島県阿南市 富岡地区 外35地区
うち新規地区 愛媛県上島町 上島地区 外9地区
うち完了地区 高知県室戸市 高岡地区 外2地区

H18新規地区

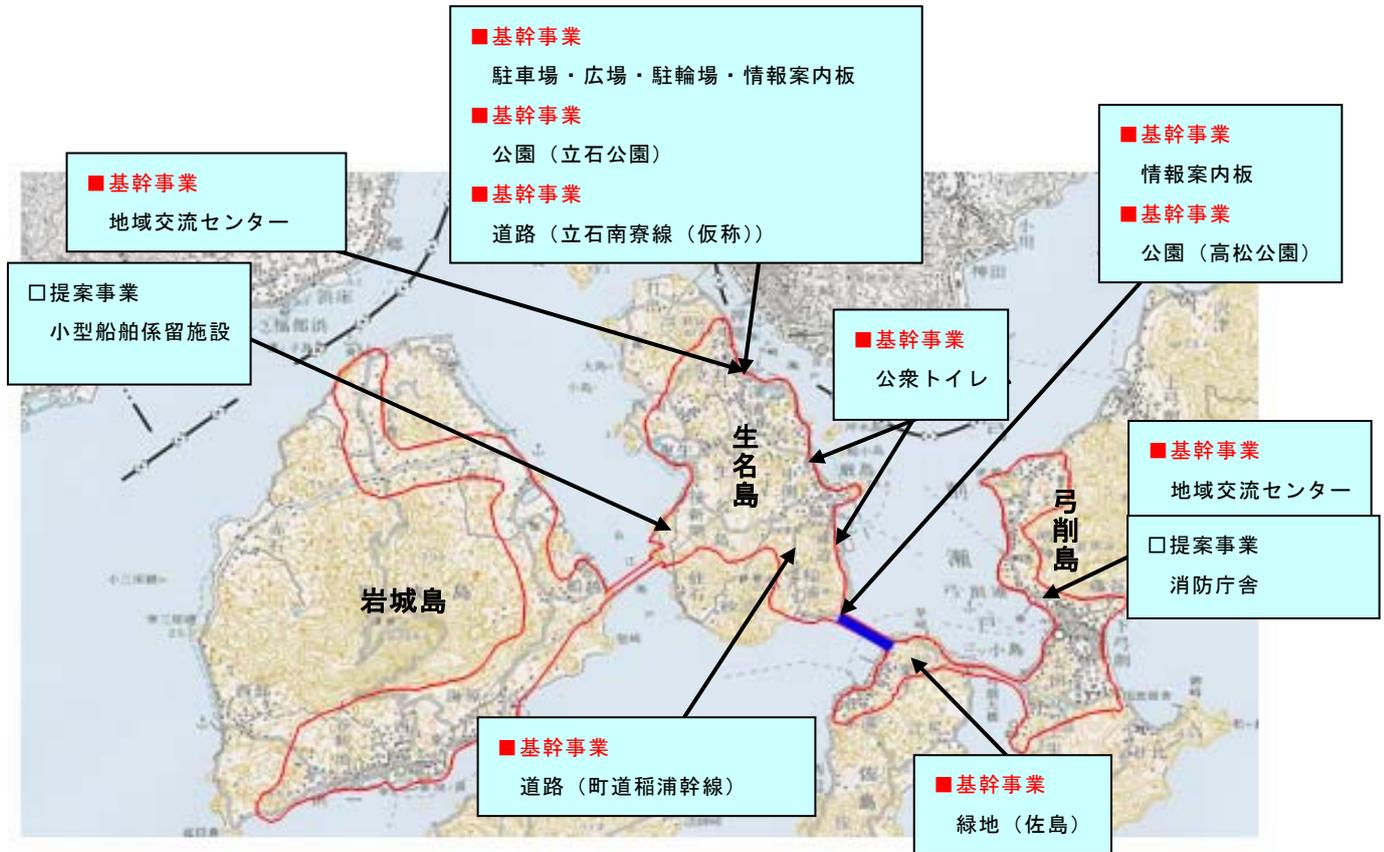
県名	事業主体	地区名
徳島県	徳島市	住吉・城東地区
	徳島市	昭和・津田地区
	徳島市	かわうち阿波十郎兵衛地区
	鳴門市	鳴門地区
愛媛県	今治市	大西町九王地区
	上島町	上島地区
高知県	高知市	高知駅周辺地区
	土佐市	新居地区
	香南市	夜須町ヤ・シィパーク周辺地区
	黒潮町	佐賀地区



【まちづくり交付金のイメージ】

新規地区：愛媛県上島町

道路、公園、情報案内板、地域交流センター等の整備を行い、安全・快適であるとともに観光交流の拠点となるまちづくりに着手する。



◆地域住宅交付金

地方公共団体による自主性と創意工夫を活かした、総合的かつ計画的な地域における住宅政策の実現を促進する。

事業費 6,774百万円（交付金）

平成18年度実施地域

徳島県阿南市 阿南市全地域 外28地域
 徳島県鳴門市 鳴門市全地域 外8地域
 香川県高松市 国分寺町地域 外1地域

H18新規地域住宅計画

県名	事業主体	地域住宅計画名称
徳島県	鳴門市	鳴門市全地域
	吉野川市	吉野川市全地域
	阿波市	阿波市全地域
香川県	土庄町	土庄町地域
	三木町	三木町地域
愛媛県	四国中央市	四国中央地域
	東温市	東温市全域
	砥部町	砥部町全域
	上島町	上島地域



新規地区：愛媛県上島町

公営住宅の整備、耐震改修等を行い、多様なニーズに対応し、誰もが安心して暮らせるすまいづくりに着手する。

○公営住宅の整備（建替）



[現 在]

[整備イメージ]

○耐震改修



[耐震改修イメージ]

◆省庁連携交付金

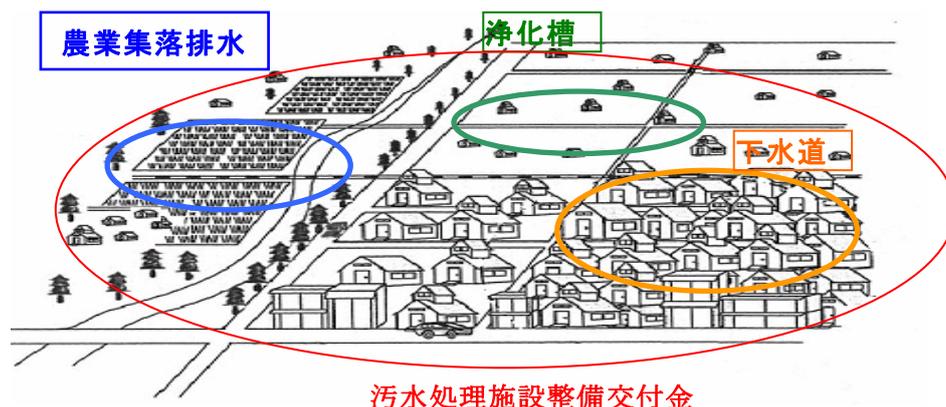
地方の自主性・裁量性を高めるための補助金改革と地域再生の観点から、類似機能を有する施設に流用できる柔軟な交付金制度。地域再生法に基づく交付金であり、内閣府で認定された地域再生計画に記載された事業に交付金を交付するもの。

●汚水処理施設整備交付金

市町村が策定する地域再生計画に基づき、公共下水道(国交省所管)、農業集落排水施設・漁業集落排水施設(農水省所管)、浄化槽(環境省所管)の汚水処理施設の整備を相互に事業進捗を調整しながら整備することを可能とすること等によって、効率的な汚水処理の普及促進を図る。

事業費 1,350百万円(補助)

平成18年度実施箇所 香川県三木町 外7市町



●港整備交付金

関係府省庁が連携し地方港湾・第一種漁港の施設整備を効率的に行うことを目的に事業間での融通や年度間での事業量の変更に対応することが可能な制度であり、平成18年度は、離島における交付率嵩上げ等の制度拡充がなされたことを受け、より一層の活用を検討する。



事業費 1,733百万円（交付金）

平成17年度地域再生計画数3地域
平成18年度地域再生計画数3地域
（計画変更含む）

【効果】 ○地域での同一課題を、港湾事業と漁港事業とが連携して推進
○地域の自主性や裁量性により、効率的な事業実施が可能

●道整備交付金

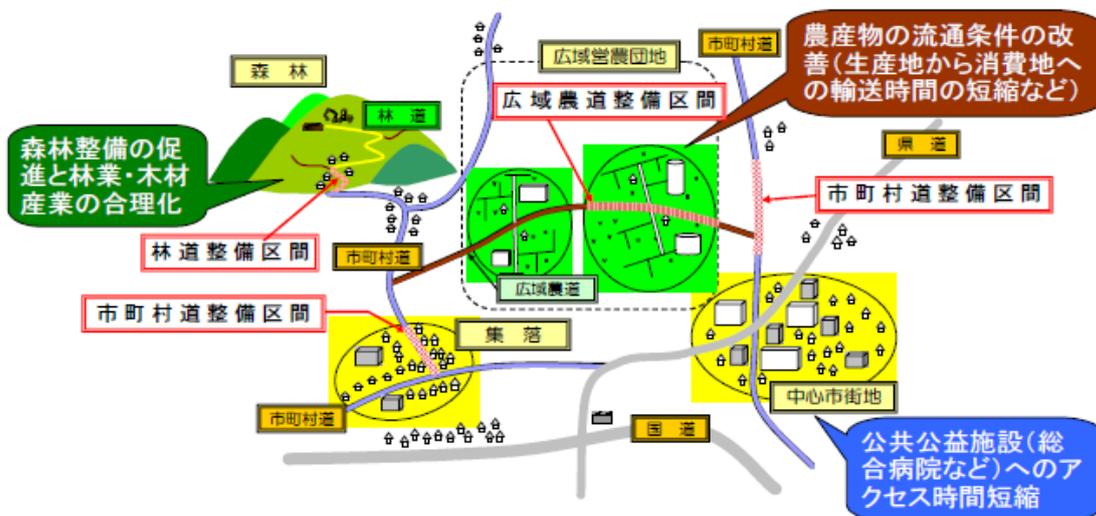
地域再生を支援するため、農林業等の振興や都市・物流拠点等との交流促進を目的として、地方公共団体が策定する地方道・農道・林道をパッケージ化した計画に対して、関係府省が連携して助成する制度。

道路整備交付金の内示状況

事業費 2,678百万円（交付金）

16地域再生計画で事業を実施。

道整備交付金の連携イメージ



地域の特徴を活かした交流拠点の整備

◆増大する九州との交流基盤の連携整備(八幡浜地区)

八幡浜地区は、九州と連絡する四国西部の海上交通の要所であり、年間50万人が利用する八幡浜港と八幡浜道路及び街路の一体的な整備を促進する。

連携事業名

- ・ 八幡浜道路事業（補助）
- ・ 港整備交付金事業等による物流・人流拠点の機能強化
- ・ 白浜大平線街路事業、白浜大平線外2線街路事業（補助）



八幡浜港振興ビジョン完成イメージ

◆宇和島道路と宇和島港の一体的な連携整備

宇和島道路事業で発生するトンネル等の土砂を宇和島港大浦地区の港湾整備事業の埋め立て材料に使用する。（受入期間 平成17～21年度）

◆産業の国際競争力を支える国際交流基盤の構築 (三島川之江港関連事業)

製紙業に関連したパルプ等の原材料や石炭等の効率的な貨物輸送を支援する。

◆「道の駅」の整備推進（一部を防災拠点化）

「道の駅」は道路利用者の休憩施設であるとともに、その地域の文化・歴史、名所や特産物などの魅力を紹介する情報発信の場である。にぎわいの場として、地域と道路を利用する人々の結びつきを一層深めることが期待される。また、モデル駅について関係市町と連携し防災拠点としての機能強化も図る。

事業費 424百万円（直轄）

- ・香川県高松市牟礼町房前（国道11号）において「道の駅」の整備を推進し、平成18年度中の供用を目指す。（四国で73箇所目の道の駅）
- ・高知県高岡郡四万十町十和川口（国道381号）において「道の駅」の整備に着手する。
- ・防災拠点化モデル駅；徳島県「日和佐」、香川県「滝宮」、愛媛県「みかわ」、高知県「あぐり窪川」



高松市牟礼町房前における「道の駅」の整備イメージ

◆みなとオアシスネットワークの構築（H18新規）

みなとを中心とした地域の活性化を目指し、各地でのみなとまちづくりの推進のため、「みなとオアシス」制度を平成15年度に創設した。四国内では現在までに本登録港5港、仮登録港5港が登録されており、平成18年度は、各「みなとオアシス」間の連携強化と交流を図る目的で、登録港を中心とした「みなとオアシス」協議会を設立する。



八幡浜港みなとオアシス



海鮮朝市の様子

④連携調査の推進

陸・海・空の社会資本を担当する立場として、各分野の社会資本を効率的に整備し、最大限効果を発揮させるため、地域基盤連携調査・連携事業を引き続き推進する。

地域基盤連携調査

◆高松港周辺地域基盤連携調査

高松港周辺地域の骨格となる基盤施設（港湾、高規格道路等の道路ネットワーク）の連携を強化し、将来の物流の効率化を図るため、平成17年度に実施した高松港及び後背圏における物流等の現状把握・将来予測や課題と要因分析の等を踏まえ、高松港の利用率を高めることによる地場産業活性化や物流コスト減、環境負荷低減等への効果についての評価を行う。

◆宿毛港湾周辺地域基盤連携調査

宿毛地域活性化のため、平成16～17年度に実施した宿毛港湾周辺地域を取り巻く現状把握、課題と要因分析の結果等を踏まえ、港湾、観光資源、産業・などの拠点をつなぐ道路ネットワークのあり方や港湾の利用促進、景観に配慮し域の魅力向上のための方策、及び地域の魅力を情報発信するために地域の人々行う地域活力向上への取り組み方策を策定する。